

特別支援教育

若手教員（特別支援学校）の実践的指導力向上を目指したe-learningコンテンツの構築

特別支援教育課	課長	神林 宏喜
	指導主事	成田 章（執筆責任者）、柿崎 修子 小沼 順子、越膳 一也、西村 美貴 [木村 琢生、飯野 茂八]…H25年度研究メンバー
産業教育課	課長	對馬 嘉晴 指導主事 工藤 和樹

要 旨

若手教員の実践的指導力向上を図るため、新たな研修方法としてe-learningを取り入れた。自立活動、障害の理解、特別支援教育に関わる法令等の動向、保護者との連携、キャリア教育について、研修資料と演習問題または小テストで構成されるe-learningコンテンツを作成し、実施した。ほとんどの若手教員はe-learningを全て実施し、いずれのe-learningも概ね理解され、参考になったことが明らかとなり、新たな研修方法として一定の効果があることが推察された。

キーワード：若手教員 実践的指導力向上 e-learning NetCommons

I 主題設定の理由

教員採用1年目の初任者は、研修が制度化され、教員にとって必要な基礎・基本となる内容を計画的に研修することができる。初任者研修修了後、採用2年目以降は現状の指導力に満足することなく、授業を中心に据えた実践的指導力の向上を目指すことが望まれる。児童生徒に「わかる、できる」授業を行うためには自分自身の授業を見つめ、日々改善していくことが必要となる。このことは教育公務員特例法第21条に「絶えず研究と修養に努めなければならない」と記載され、また、青森県教員委員会でも学校教育指導の方針と重点で、計画的・積極的な研修の推進に努めることが記載されている。

しかし、採用2年目以降は初任者研修のように頻繁に出張し、校外で研修することは困難である。したがって、校内研修や自己研修で実践的指導力を磨いていくことが必要である。これまでの学校は、教員経験年数の豊富なベテラン教員が新任教員の指導的存在となり、授業や生徒指導などの指導技術を継承することで、教員を育成してきた経緯がある。文部科学省（2014）によると、小学校から高等学校までの教員の中で約40%が50歳以上であり、約10～15%が30歳未満であることが報告されている。今後は、50歳代の教員が大量に退職するため、ベテラン教員から新任教員への指導技術の継承が困難になることが予想される。こうした事態を予測しつつ、実践的指導力の向上を補うためには、新たな人材育成の方法が求められている。

近年はICTの普及により様々な情報の入手が可能となり、教員も必要な情報を入手し、知識を広げることが可能となった。教員のためのICTを活用した新たな研修方法としてe-learningが考えられる。e-learningとは、コンピューターやネットワークなどの情報技術を使った学習形態である。e-learningは、学びたいときに学ぶための方法であり、教員研修への効果的な活用が求められている（長塚・水野，2006）。決まった時間や場所で研修することに制約が多い教員にとって、自分のペースで研修できるe-learningは実践的指導力向上の一助になることが考えられる。また、e-learningを研修講座の事前研修や研修後のフォローアップとして活用することによって、研修に対する理解が促されることが予想される。初任者研修が修了した採用2年目の教員（以下、若手教員）は、ICTを日常的に使っていることが多く、抵抗感が少ないと思われるためe-learningの有効性が期待される。以上のことから、上記の主題で研究を進めることにした。

II 研究目標

若手教員（特別支援学校）のニーズに応じたe-learningコンテンツを提供することが、実践的指導力を向上するための一助となるのか、その効果について明らかにする。

Ⅲ 研究方法

1 研修ニーズの把握

若手教員の研修ニーズを把握するためにアンケート調査を行った。アンケート調査の対象は、若手教員を指導する立場にある県立特別支援学校19校の教頭、教務主任、研修主任（以下、教頭等）の65名と、平成25年度初任者研修対象教員34名であった。調査は教頭等には平成25年9月5日から27日まで、初任者には平成25年12月6日から平成26年1月24日までに行った。アンケート用紙を配付し、校内と県総合学校教育センター（以下、当教育センター）で必要な研修について聴取した（図1）。

アンケート回収後、平成26年2月から3月までに単純集計した。その後、校内の研修と当教育センターの研修とで、教頭等が考える研修ニーズと初任者が考える研修ニーズを比較した。そして、e-learningの実施内容を特別支援教育課内で検討し、選定した。

若手教員の実践的指導力向上を目指した研修・研究に関するアンケート調査用紙

青森県総合学校教育センター
特別支援教育課

1 アンケートに回答する方の役職をお知らせください。該当するところを○で囲んでください。

教 頭
教務主任
研修主任
初 任 者

2 若手教員（自分自身）の実践的指導力を向上させるためには、校内でどのような研修が必要であるとお考えですか。該当するものを下の枠から五つ選び、番号を回答欄に記入してください。

回答欄

--	--	--	--	--

3 若手教員（自分自身）の実践的指導力を向上させるためには、県総合学校教育センターでどのような研修が必要であるとお考えですか。該当するものを下の枠から五つ選び、番号を回答欄に記入してください。

回答欄

--	--	--	--	--

ア 教科指導 イ 道徳教育 ウ 特別活動 エ 総合的な学習の時間 オ 自立活動 カ 各教科等を合わせた指導 キ キャリア教育 ク 学級経営 ケ 特別支援教育 コ 情報教育 サ 健康教育 シ 安全教育 ス 食育 セ 機関連携 ソ いじめ・不登校	タ 生徒指導 チ 校内研究の進め方 ツ 授業研究の進め方 テ 服務規律 ト 教育相談・カウンセリング ナ コーチング ニ コミュニケーション能力 ス 社会常識、話し方、言葉遣い ネ メンタルヘルス ノ 郷土教育 ハ 組織マネジメント ヒ 教育課程 フ 家庭教育 ヘ 保護者対応 ホ 個別の教育支援計画・個別の指導計画
---	--

図1 事前アンケート

2 e-learningコンテンツの作成とWeb へのアップ

e-learningコンテンツの作成とWeb へのアップは、平成26年4月から11月までに行った。e-learningコンテンツ作成にあたって、国立情報学研究所が開発した無料コミュニティウェア「NetCommons」を使用した。NetCommonsは、モジュールという掲載スペースの組合せで、ページを容易に作成することができる。さらに、豊富な種類のモジュールがあり、掲示板や小テストやアンケートなどe-learningコンテンツを作成する際に使用できるものが備わっているため使用することにした。

e-learningコンテンツは、Web に研修資料を提示し、閲覧できるようにした。研修資料は、研修概要を

IV 研究の実際とその考察

1 アンケート調査結果に基づくe-learningコンテンツの決定

(1) 校内で必要とされる研修

校内で必要とされる研修について教頭等にアンケート調査をしたところ、ニーズの高かった研修項目は上位から、自立活動(わ)、教科指導(ア)、個別の教育支援計画・個別の指導計画(ホ)、授業研究の進め方(ツ)、学級経営(ク)、保護者対応(ハ)であった(図3-a)。初任者でニーズの高かった項目は、自立活動(わ)、教科指導(ア)、各教科等を合わせた指導(カ)、キャリア教育(キ)、学級経営(ク)、個別の教育支援計画・個別の指導計画(ホ)であった(図3-b)。

自立活動と教科指導、個別の教育支援計画・個別の指導計画が教頭等と初任者でニーズが共通していた。教頭等は経験を重ねて研鑽し、理解を深めることによって確実性や信頼性を高めるものを必要と判断し、初任者は自らが知識を高め授業に反映できるものを必要としていることが考えられた。

(2) 当教育センターで必要とされる研修

当教育センターで必要とされる研修について教頭等にアンケート調査をしたところ、ニーズの高かった研修項目は上位から、教育相談・カウンセリング(ト)、キャリア教育(キ)、教科指導(ア)、自立活動(わ)、保護者対応(ハ)であった(図4-a)。初任者でニーズの高かった項目は、教育相談・カウンセリング(ト)、自立活動(わ)、キャリア教育(キ)、教科指導(ア)、情報教育(コ)、機関連携(セ)であった(図4-b)。

教育相談・カウンセリングと自立活動、教科指導、キャリア教育については教頭等と初任者で必要性が共通していた。教育相談・カウンセリングのニーズが高いことから、実際の相談で対応する前に、予め研修する必要性を感じていることが考えられた。また、教頭等は、校内での研修と同様に保護者対応について研修ニーズが高かった。このことから、適切な指導をするためには、保護者との連携の重要性を切実に感じていることが理由として考えられた。初任者でニーズの高かった機関連携は、より良い支援ためには地域の関係機関との連携が必要であること、情報教育は生徒理解や生徒指導上予め知り得ていることが大切であることを感じているために研修ニーズが高くなっていることが推察された。

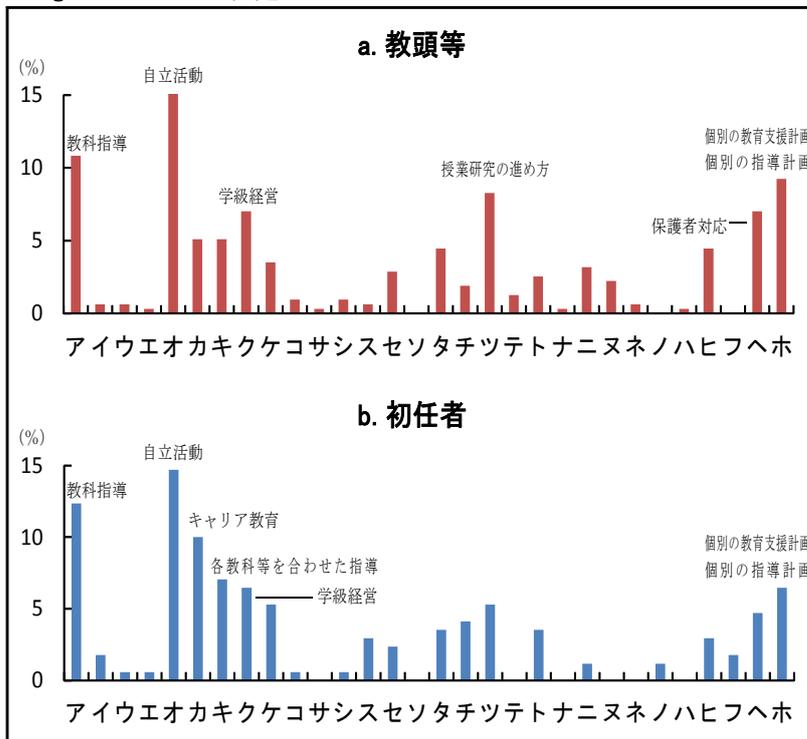


図3 校内でどのような研修が必要なのか

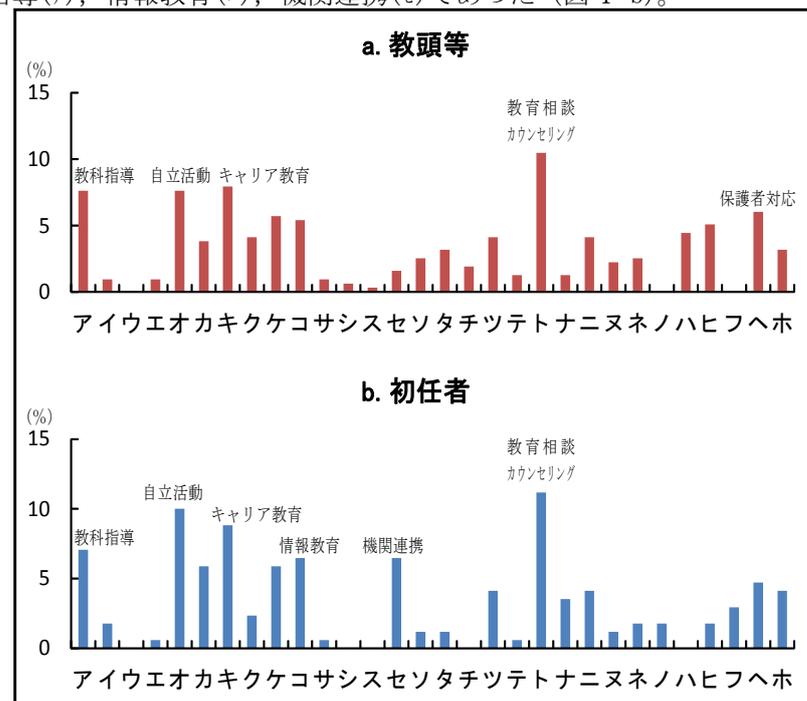


図4 当教育センターでどのような研修が必要なのか

(3) e-learningコンテンツの決定

教頭等と初任者へのアンケートを合わせて分析すると、個別の指導計画・個別の教育支援計画、保護者対応、自立活動、教育相談・カウンセリング、教科指導、キャリア教育に研修ニーズがあることが分かった。これらのニーズに対して当教育センターでは、個別の指導計画・個別の教育支援計画に関しては個別の指導計画の活用研修講座、自立活動に関しては自立活動研修講座、教育相談・カウンセリングや保護者対応に関しては教育相談（特別支援教育）研修講座、キャリア教育に関しては5年経験者研修共通講座Ⅰ、教科指導に関しては各教科の研修講座を開催し、サポートしている。

しかし、これらの講座の多くは希望により受講するものであり、全ての若手教員が受講できるとは限らない。また、初任者研修での基本的事項の研修と、上記専門研修を系統的に接続するための研修が若手教員には必要である。このような理由からアンケート調査を考慮し、若手教員をサポートするためのe-learningコンテンツはどのような内容が良いか当教育センター特別支援教育課の指導主事で検討した。その結果、アンケート調査でニーズの高かった、自立活動、キャリア教育、保護者との連携、そしてこれらの内容について理解を深めるためには、特別支援教育に関する法令等の動向や障害の理解についても知る必要があると判断したため、二つを追加し、e-learningコンテンツを五つにした。なお、自立活動については、フォローアップ研修でも取り扱うため、研修講座との関連を図ることにした。

2 各e-learningコンテンツの内容

(1) 自立活動のe-learningコンテンツ

自立活動のe-learningコンテンツを3種類に分け、研修資料と演習問題を作成した（表1、図5）。また、自立活動の指導を分かりやすくするために、生活の身近な話題を自立活動の視点で捉えるコラムを追加した（図5）。自立活動の時間における授業づくりに関する演習問題をフォローアップ研修の提出課題とし、その提出レポートを研修講座の協議時に使用した。

表1 自立活動のe-learningコンテンツ内容

研修項目	研修資料の内容	演習問題の内容
①自立活動とは	<ul style="list-style-type: none"> 自立活動とは 自立活動の指導の特徴 特別支援教育の推進と自立活動の指導 	<ul style="list-style-type: none"> 対象児の自立活動の時間における指導はどのような内容ですか。また、その内容は6区分26項目のどれに該当しますか。
②自立活動と個別の指導計画	<ul style="list-style-type: none"> 個別の指導計画とは 自立活動の計画作成と個別の指導計画との関連 	<ul style="list-style-type: none"> 自立活動の時間における目標は、個別の指導計画の目標と関連していますか。また、指導の手立ては具体化されていますか。
③自立活動の時間における指導の授業づくり	<ul style="list-style-type: none"> 自立活動の時間における指導 自立活動の時間における指導の授業時数 ICFの考え方に基づく指導内容の検討 PDCAサイクルによる授業づくり 	<ul style="list-style-type: none"> これまでに指導した自立活動の時間における指導を取り上げ、学習指導案を作成して下さい。また、今後の指導に役立てるための改善事項を記入して下さい。

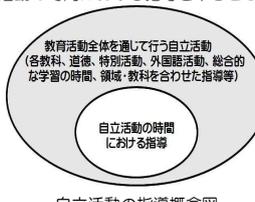
若手教員のためのe-learningコンテンツ

自立活動の時間における指導の授業づくり

みなさんの学級の日課表には、教科の他に、自立活動が記載されていると思います。自立活動の時間の授業を行うためには、指導計画や指導内容が具体化されていることが必要です。ここでは、どのように具体化していくのかについて解説します。

1 自立活動の時間における指導

自立活動の指導は、授業時間を特設して行う自立活動の時間における指導を中心として行われますが、自立活動の時間だけではなく、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動、領域・教科を合わせた指導等の指導でも適切に行わなければなりません。つまり、自立活動の指導は学校の教育活動全体を通じて行うものであり、自立活動の時間における指導は、その一部です。従って、自立活動の時間における指導と各教科等における指導とが密接な関連を保つことが必要です。



自立活動の指導概念図

コラム 「自立活動の指導」は「給食」と同じ？



ある栄養教諭さんは、給食では、子どもたちの成長に必要な栄養素を計算し、栄養バランスを考えた食材選び、調理法の工夫が大切だと言っていました。

これはまさに自立活動の指導と同じ考え方ではないでしょうか。

自立活動の指導は、児童生徒の実態を捉え(栄養計算)、6区分26項目の内容の中から必要な内容を選択し(食材選び)、具体的に指導内容を設定(調理)していきます。さらに言うと、給食では、児童生徒に「おいしく、たのしく、進んで」食べてほしいと願い、調理法から提供の仕方まで工夫しています。これは、自立活動の指導で大切にしている「主体的に」という視点に通じます。

自立活動の指導というと難しく考えてしまいがちですが、給食のように「必要な栄養をとるために」、「適切な食材を選び」、「調理法を工夫して」、児童生徒の「食べやすさ」を考えて提供するという視点で考えてみてはいかがでしょうか。きっと児童生徒の実態に合った、児童生徒が主体的に取り組み自立活動の指導を作り上げることができるでしょう。



図5 自立活動のe-learningコンテンツ掲載例

(2) その他のe-learningコンテンツ

障害の理解については、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱の5種類を作成した。各障害の研修資料については事前に自立活動のe-learningを研修していることを考慮し、障害の特徴に加え、自立活動や教育課程との関連について記載した。特別支援教育に関わる法令等の動向については、主にインクルーシブ教育システム構築に関する内容、保護者との連携については、保護者の心情を理解した上での連携の取り方に関する内容、キャリア教育については、キャリア教育と他の教育との関連に関する内容を記載した。これらの研修項目は、研修資料と小テストを作成した。小テストについては、各障害種は問題数を10問にし、他は6～7問にした。なお、小テストはNetCommons上で各問題の回答割合と平均点が集計できるよう設定した。この集計の中で平均点を利用し、正答率（平均点÷各小テストの満点×100）を算出した。各研修項目のe-learningコンテンツの詳細については表2に、掲載例については図6に示す。

表2 各研修項目のe-learningコンテンツの内容

研修項目	研修資料の内容	小テストの内容
視覚障害	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害とは ・視覚障害に関する自立活動の主な指導内容 ・視覚障害に配慮した指導 ・視覚障害児童生徒の進路 	<ul style="list-style-type: none"> ・3択問題 (10問、各10点100点満点)
聴覚障害	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害とは ・聴覚障害に関する自立活動の主な指導内容 ・聴覚障害に配慮した指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・3択問題 (10問、各10点100点満点)
知的障害	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害とは ・知的障害の特徴 ・知的障害に関連する障害 ・知的障害教育と教育課程 ・知的障害児童生徒を対象にした授業 	<ul style="list-style-type: none"> ・2～4択問題 (10問、各10点100点満点)
肢体不自由	<ul style="list-style-type: none"> ・運動機能の発達 ・肢体不自由（運動障害）とは ・肢体不自由が発達に及ぼす影響 ・肢体不自由教育における指導の工夫 ・肢体不自由教育に関する自立活動の主な指導内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・3択問題 (10問、各10点100点満点)
病弱・身体虚弱	<ul style="list-style-type: none"> ・病弱・身体虚弱とは ・病弱・身体虚弱教育の現状 ・病弱・身体虚弱教育に関する自立活動の主な指導内容 ・病弱・身体虚弱に配慮した指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・3択問題 (10問、各10点100点満点)
特別支援教育に関わる法令等の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の権利に関する条約（障害者権利条約） ・障害者基本法の改正について ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法） ・共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告） ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） ・障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法） 	<ul style="list-style-type: none"> ・4～5択問題 (7問、各10点70点満点)
保護者との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の心情理解 ・良好なコミュニケーションのために ・特別支援教育における保護者との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・3択問題 (7問、各10点70点満点)
キャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育と職業教育は同じものなのか？ ・キャリア教育と進路指導の違いは？ ・キャリア教育を推進するために ・キャリア発達を支える能力について 	<ul style="list-style-type: none"> ・3択問題 (6問、各10点60点満点)

若手教員のためのe-learningコンテンツ

障害の理解 聴覚障害

耳が聞こえにくい人と会話をするためには、手話を使わなければならないと思われがちです。確かに手話でコミュニケーションをとることは大切です。しかし、聞こえのしくみや聞こえの状態などを知らずに授業をすることは、聴覚障害のことを知らずに指導していることとなります。ここでは、聴覚障害教育について紹介します。

1 聴覚障害とは

聞こえのしくみ

私たちが音やことばを聞いて理解するのは、空気の振動によって生じる音（音エネルギー）が耳を通り、大脳にある聴覚中枢に伝達され、認知されることによって可能になります。その流れは以下の①から③までの通りです。

①音エネルギーを受け取り、伝える
音エネルギーは、耳介→外耳道→鼓膜→耳小骨（ツチ骨、キヌタ骨、アブミ骨）の順に伝達されます。外耳（耳介、外耳道）と中耳（鼓膜、耳小骨）は、物理的な音エネルギーを伝えるので「伝音系」と呼ばれます。

②音の高さや強さを分析し、伝える
伝達された音エネルギーは、蝸牛の基底膜と有毛細胞で音の強弱や高低が分析されます。音の信号は電気化学エネルギーとして、聴神経を通じて大脳にある聴覚中枢に伝達されます。内耳（蝸牛・有毛細胞、聴神経）は音の感覚を生じさせ、音の高さや強さを分析して聞き分けを行なうので「感音系」と呼ばれます。

③音の信号を分析し、音やことばとして理解する音の信号は、大脳にある聴覚中枢で分析され、音とことばの意味が統合されます。

若手教員のためのe-learningコンテンツ

保護者との連携

学校教育の充実を図るためには、学校と家庭が連携・協力することが不可欠です。特別支援学校の場合、より緊密な関係を築くことが必要です。ここでは、障害のある子の保護者の心情理解、教育相談の基礎・基本等について紹介します。

1. 保護者の心情理解

障害のある子の親であるということ

参考：特設研1P「障害のある子どもを抱える保護者への支援」(<https://www.nise.go.jp/portal/eleam/hogoya.html>)
ミネルヴァ書房「気になる子どもの教育相談ケース・ファイル」

ドローターら（1975）は、障害を持つ子の両親を対象に行った調査から、保護者の障害受容のプロセスを明らかにしました。

当然のことですが、我が子の障害について告げられた保護者は、最初に大きなショックを受けます。ショックは、行動が停止し、世界に対して心を閉ざしてしまう状態のことをいいます。このショックも徐々に解消されていきます。

次に、子どもの障害を認めたくないという否定の段階に入ります。この段階にある保護者は、「夢であってほしい」「これは事実ではない」と思ったり、「障害は治りますよ」といってくれる場所を探し、さまざまな医療機関や相談機関を訪れ、我が子について診てもらおうようになります。これが、いわゆるドクターショッピングの状態です。

しかし、どこに行っても同じ診断を受けることから、「どうして、うちの子が・・・」「よりによって私の子が・・・」という感情を抱く、悲しみと怒りの段階に入ります。この段階では、なぜ、どうしてという感情が高まることから、誰かれかまわず当たり散らすことがあるように、保護者の情緒も不安定になってくることもあります。

ドローター「先天性奇形の子を持つ親の心理的反応」

- a) 第1の段階 ショック
- b) 第2の段階 認めたくない (否認)
- c) 第3の段階 悲しみと怒り
- d) 第4の段階 静和 (適応)
- e) 第5の段階 再起と希望 (再構成)

図6 その他のe-learningコンテンツの掲載例

3 e-learning実施後の調査結果

e-learning実施後にアンケート調査を行った。回答数は32名であった。

(1) e-learningの実施状況

若手教員の中でe-learningを全く実施しなかった者はいなかった。ほとんどの若手教員は全て実施し、一部の若手教員は何らかの理由で半分以下の実施状況であった（図7-a）。

e-learningの実施場所は、学校が79%で大半を占めていた。18%が自宅で行っていた。その他3%は学校や自宅以外の場所で実施していた（図7-b）。

e-learningの実施時間帯を見ると、約50%が勤務時間内で次の授業の準備などを行う時間（空き時間）や児童生徒が下校した放課後に実施し、残り約50%が勤務時間外や土日祝日に実施していた（図7-c）。若手職員の約半数は、勤務時間内にe-learningを実施していないことが明らかとなった。授業以外の時間は、授業の準備や宿題等の準備、会議等に費やされ、e-learningを実施する時間の確保が困難であったことが考えられた。e-learningは、自分のペースでいつでもどこでもできることにメリットがあるが、約半数の若手教員が勤務時間外に実施せざるを得なかったということは、負担感が多少あったことが推察される。本研究の中でe-learningは、若手教員のみを対象にしていたため、学校に協力を依頼したとしても、周囲の職員への研修の周知や協力が得られにくかったことが起因しているのかもしれない。次年度実施に向けて若手教員には、フォローアップ研修やe-learningが実施されることを周知し、多少なりとも校内での時間的な配慮をお願いするように働きかけていきたい。



図7 e-learningの実施状況

(2) 自立活動のe-learning実施後の調査結果

自立活動のe-learningは、フォローアップ研修と関連付け、事前研修として実施した。

3種類のe-learningコンテンツのアンケート調査結果は、いずれのe-learningも評定4（大変参考になった）が約60%，評定3（参考になった）が38%であった（図8）。初任者や若手教員は研修講座後に行うアンケートで過大評価する傾向が見られるため、評定4のみを有効データとすると、約60%の若手教員が参考になったと感じていることが分かった。したがって、自立活動のe-learningは、概ね参考になったと思われる。

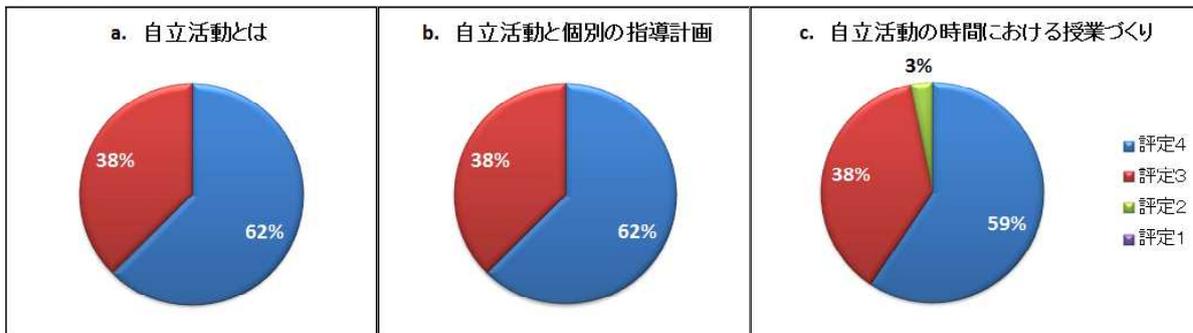


図8 自立活動のe-learningアンケート結果

次にフォローアップ研修との関連について述べる。フォローアップ研修実施後に、e-learningを行ったことが、フォローアップ研修を受講する際の参考や理解につながったのかどうかをアンケート調査をした。その結果、評定5（大変そう思う）と評定4（そう思う）を合わせると、参考と理解の両方で70%以上であった（図9）。前述同様、過大評価されているとも思われるが、若手教員にとって参考や理解を促す資料であったことが推察される。

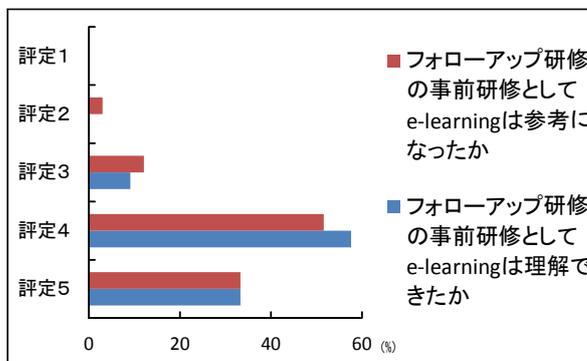


図9 フォローアップ研修の参考度及び理解度

(3) 障害の理解のe-learning実施後の調査結果

障害の理解については、いずれの障害種も同様なアンケート結果を示した（図10）評定4が50～60%程度、評定3が30～40%程度であったことから、概ね参考になったことが推察された。障害種に分類された特別支援学校に勤務している若手教員にとって、他障害の研修は、現在の指導を多角的に捉えるために参考になり、また、特別支援学校教員としての知識を広めるために有効であったと思われる。

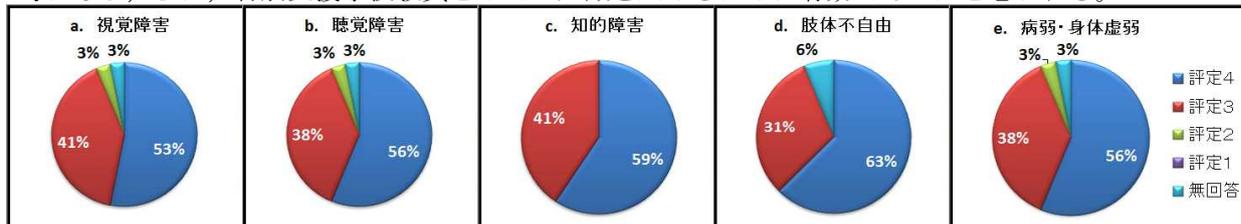


図10 障害の理解のe-learningアンケート結果

(4) その他のe-learning実施後の調査結果

保護者との連携やキャリア教育は、自立活動や障害の理解と同様に、評定4が50%～60%程度、評定3が30～40%程度であった（図11-b, c）。このことから概ね参考になったことが推察された。特別支援教育に関わる法定等の動向については、評定4が44%，評定3が47%，評定2が3%であった（図11-a）。評定4が参考になった回答であると想定すると、残り56%はあまり参考にならなかったと回答したことが推察された。法令等の動向のe-learningコンテンツは、インクルーシブ教育システムの構築に関する内容がほとんどであり、この内容は学校や各研究会で頻繁に話題になっている。e-learningで提供した内容が、既に配布されている資料と重複していることが要因として考えられる。法の改正等の情報を提供し、解説することは必要なことであるが、コンテンツの内容を再検討し、参考になるよう修正する必要がある。

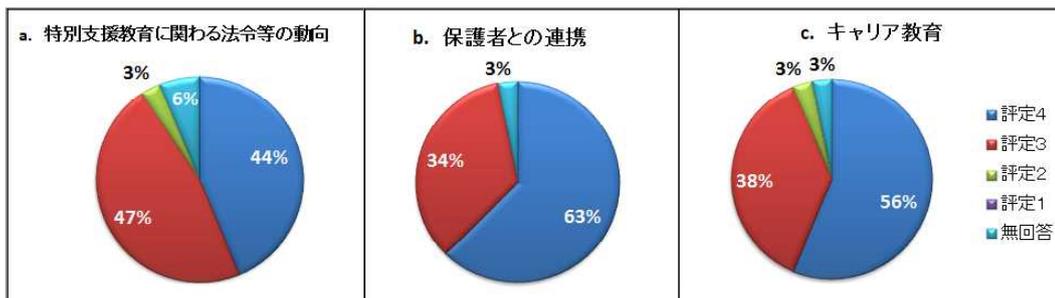


図11 自立活動のe-learningアンケート結果

(5) 各研修項目の小テスト結果

自立活動以外のe-learningコンテンツは、研修資料と小テストで構成されていた。ほとんどの若手教員は、小テストについても実施していた。NetCommons上で集計された各研修項目の小テストの平均点を基に正答率を算出したところ、図12に示すとおりとなった。小テストの正答率の範囲は79.1～97.1%，平均正答率は87.1%であり、いずれも高い正答率であった。このことから、e-learningが理解されたことが推察された。

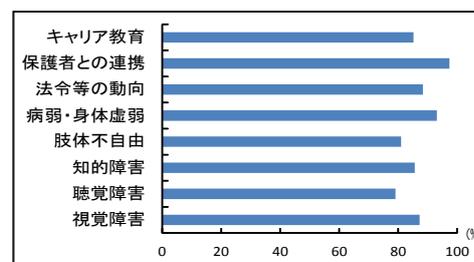


図12 各研修項目の小テスト正答率

IV 研究のまとめ

採用2年目に当たる若手教員の実践的指導力向上を図るため、新たな研修方法としてe-learningを取り入れた。その際に若手教員が習得すべき課題を探るために教頭等と若手教員にアンケート調査をしたところ、自立活動、障害の理解、特別支援教育に関わる法令等の動向、保護者との連携、キャリア教育の五つが研修内容として選出された。これらについて、研修資料と演習問題または小テストで構成されるe-learningコンテンツをNetCommonsで作成した。ほとんどの若手教員は、e-learningを全て実施した。アンケート調査結果から「大変参考になった（評価4）」や「参考になった（評価3）」の回答割合が高く、小テストの正答率も高いことから、全てのe-learningコンテンツは概ね理解され、参考になったことが推察された。このことから、e-learningはある一定の研修効果があり、新たな研修方法として活用できることが判断された。

V 本研究における課題

若手教員の実践的指導力を高めるための一方法としてe-learningを実施したことにより、一定の研修効果があることが明らかとなった。当教育センターは現在、講義や協議等を行う研修（研修講座やセミナー）、学校等へ出向いて行う研修（学校等支援講師派遣事業や教科指導等サポート事業）、これらの研修方法で学校や教員の実践的指導力向上を支援している。e-learningが加わることで、今まで以上に教員の実践的指導力向上を支援できることが期待される。e-learningの方法として、研修講座の事前研修や事後研修として行う方法、そしてe-learningのみの研修講座として設定することが考えられる。本研究では特別支援学校の若手教員を対象にe-learningを実施したが、今後は対象や領域を広げた実施に向けて検討する必要がある。

当教育センター特別支援教育課では、研修講座と学校サポート、そしてe-learningによって教員の実践的指導力向上をサポートしようと思案している。しかし、実践は学校の授業にある。初任者研修終了後、若手教員をどのようにサポートしていくのか、校内での意図的・計画的・継続的な研修、いわゆるOJT (On-the-Job Training) が求められる。ベテラン教員による専門性の継承がなされにくくなっている現在、校内での研修体制をどのように整えていくのか、そのことについて当教育センター特別支援教育課としてどのように学校をサポートすれば良いか検討することが今後の課題である。

<引用文献・URL >

- 1 文部科学省 2014 「平成25年度学校教員統計調査（中間報告）の公表について」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/.../1349039_1.pdf (2015.1.31)
- 2 長塚正義・水野治 2006 「eラーニングの効果的な教員研修への活用に向けた調査研究」
 神奈川県立総合教育センター研修集録25, pp.114-119.